

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	桜川市		
	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
	10,835	625	11,460

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	17,487	16,575	912	828	14,409	59	基金より312百万円
野外趣味活動施設特別会計	30	30	0	0	0	12	
普通会計	17,505	16,593	913	828	14,409	59	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,019	1,077	-	58	3,675	164	94.8	0	334	法適用企業
農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水事業)	308	295	13	13	3,237	221	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計 (特定地域生活排水処理事業)	60	55	5	5	24	6	-	-	-	
下水道事業特別会計	1,256	1,222	34	29	5,168	218	-	-	-	
国民健康保険特別会計	5,715	5,313	402	383	0	519	-	-	-	
老人保健特別会計	4,672	4,592	80	16	0	198	-	-	-	
介護保険特別会計	2,715	2,551	164	162	0	419	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
筑北環境衛生組合	254	241	12	12	0	37.6	-	-	-	
筑西広域市町村圏事務組合	7,309	6,790	518	518	13,092	23.6	-	-	-	
筑西広域市町村圏事務組合 (電気事業分)	12	12	0	0	0	-	-	-	-	
県西総合病院組合	3,937	3,989	-	52	1,020	-	97.1	0	1,263	法適用企業 繰入金401百万円
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	1.5	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	1.0	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	62	63	0	1.8	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
桜川市土地開発公社	5	64	5	0	0	360	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.50	実質収支比率	7.6
実質公債費比率	14.8	経常収支比率	93.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。